

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	深川市
所属名	高齢者支援課

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
深川市	①自立支援・介護予防・ 重度化防止	本市の人口は引き続き減少傾向にあり、平成32年には平成29年より1,312人減少の19,996人となり、平成37年には3,530人減少し、17,778人になると推計されます。 また、65歳以上の高齢者人口は、平成29年までは微増していますが、同年をピークに減少し、平成37年には平成29年より768人少ない7,792人によることが見込まれます。前期高齢者は平成29年から減少傾向に転じ、平成37年には2,965人となる一方、後期高齢者は平成29年以降も微増傾向が続き、平成37年には4,827人になると推計されるため、高齢化率は今後も増加が続き、平成29年は40.2%ですが、平成37年には43.8%になると推計されます。 高齢者が生涯元気でいきいきとした生活を送ることができるよう、関係機関や事業者等と連携し、要介護状態の発生や悪化を予防(重度化防止)するとともに、生活機能の維持・向上を図られるよう、介護予防や健康づくりを推進していきます。 また、地域において介護予防に資する活動が広く実施されるよう、地域住民の自主的な介護予防・健康づくり活動を推進していきます。 さらに、前回計画で位置づけられ、平成29年から開始した総合事業等については地域での活動の充実に取り組みます。	高齢者筋力アップ事業 要支援者に対して、トレーニングマシン等を利用した筋力アップトレーニングを行い、身体機能の維持向上を図ります。	高齢者筋力アップ事業 (H30) (H31) (H32) 実人数 20 20 20 延人数 430 430 430	実施日・参加者数 1クール目 平成31年4月～令和元年7月 10名(修了者9名) 2クール目 令和元年8月～11月 6名(修了者6名) 週2回 計28回×2、計56回実施 実人数 16名、延人数 383名 修了者15名(全24回 教室参加率 82.9%) 基本チェックリスト項目内訳(修了者 15名中 9名が運動の項目が改善)	○	・修了者の15名中9名が基本チェックリストの運動項目において改善した。 ・体力測定の結果からも修了者の筋力や歩行速度などが向上し、身体機能が改善している。 ・主観的健康感も15名中7名が維持・改善した。身体機能が向上しADLが改善しており、定期的に外出して仲間と楽しく運動したこと等が良い影響を及ぼしたと考える。参加中は参加者同士の情報交換の機会となり、1クールの修了者は数名で施設に集まり週1回運動を継続している。また1名は介護認定を受けデイサービスに通っており、運動を始めるきっかけになったことがうかがえる。 ・参加者17名中修了者は15名で、2名が体調不良を理由に参加継続が難しく中断となった。参加者17名の内要支援者が7名で、うち2名は65歳以下であったが身体状況から参加可能と判断し参加につながった。今クールは進行性の指定難病の参加者もいたことから委託先と事前に確認を行い実施した。今後も体調管理など個々に応じた対応の強化や各専門職による対象者の状況に合わせた細やかな指導が必要となる。 ・平成30年度から送迎を開始。全クールを通じて11名利用しており、送迎がなければ参加できないケースもあるため送迎は必要不可欠となっている。
		訪問型介護予防事業 通所型サービスに参加されない(できない)方を対象に家庭訪問を行い、生活機能を把握し、身体機能、栄養、口腔機能の改善など必要な支援を行います。	訪問型介護予防事業 (H30) (H31) (H32) 実人数 15 15 15 延人数 30 30 30	1. 訪問型介護予防事業実施状況 ○実人数 1名、延 3名 2. 専門職被訪問指導実施状況 栄養士 1名 3. 平成30年度内終了者 1名 評価結果 維持・改善 1名	△	・令和元年度は通所型介護予防事業の参加が困難な人1名に対して訪問支援を行った。本人の状況に合わせた個別の指導を受けることで、生活機能の維持・改善につながった。また専門職による評価を実施し、効果を確認できている。 ・事業の対象者として判断した際に事業等の動奨をするが、保健師が指導することで事業の利用に至らないケースがあった。利用実人数は少人数だが保健師が対応することでセルフケアのきっかけとする機会になっていたと思われる。今後も支援が必要な方には積極的に事業利用へアプローチしていく。	
		介護予防高齢者把握事業 訪問等を通して、要支援者、要介護状態のおそれのある高齢者を把握し、一般介護予防事業への参加を促進します。	一般介護予防事業の対象者の把握 (H30) (H31) (H32) 調査数 300 300 300	・実態調査 把握率:225名(70.5%) 事業対象該当者:92名(40.9%) 一般高齢者:133名(59.1%) 該当者59/92名の対応結果:通所型7名、検討中1名、希望なし50名、その他2名 希望なし理由:まだ必要ない、自分なりに取り組んでいる、交通手段がないの順に多い ・実態調査以外での基本チェックリスト実施者 全14名 ルート:本人家族から8名、関係機関4名、民生委員2名、健康教育1名 対応結果:通所型7名、デイサービス・ヘルパー利用2名	○	・令和元年度に77歳を迎える方に実態調査を行った結果、約4割が事業該当対象者であったが、内事業等につながった方は7名と少ない結果となった。事業希望なし理由より、自分なりに運動をしたり、忙しい方が多いことがわかった。 ・令和2年度は、76歳の方を対象に郵送による基本チェックリストを実施し、チェックがついた項目が多い方や事業に希望がある方にアプローチをし、効率化を図る。また、訪問や健康教育等の機会を利用して介護予防の必要性を伝え、介護予防事業への参加を動奨するとともに、シルバークラブや介護予防サロンなどで実施し事業参加に結びつけるための働きかけを継続して、事業参加者の増加に努める。	
		健寿教室 体力向上のためのトレーニングやレクリエーションなどを行い、生活全般の活性化を図り、生活機能の低下を予防します。	健寿教室 (H30) (H31) (H32) 実人数 35 35 35 延人数 250 250 250	・43/48回実施(新型コロナウイルス感染症の影響による中止)。参加実人数49名、延人数619名。 ・ストレッチ、筋トレ、有酸素運動、講話、ノルディックウォーキングを実施。 ・1人2回(初回時・卒業前)体力測定を実施し、全8項目40～70%台の維持改善率となり、平均維持改善率は61.4%。 ・修了時の基本チェックリスト(運動)結果、主観的健康観の維持・改善者数はともに24名(82.7%)、悪化5名(17.2%)となった。 ・ホームトレーニングは24名(82.8%)が実施したと回答。 ・卒業生有志で自主サークル「健寿OB会」が設立した。	◎	・令和元年度より事業改編に伴い教室開催回数を月2回から月4回に増加。感染症対策のため中止した回があったが、延人数は目標延人数の2倍を上回る結果となった。 ・運動や講話を通し介護予防の必要性を普及啓発した。修了者のほとんどが何らかの事業に参加することとなり、介護予防に対する意識が高まったといえる。また、卒業生有志で自主サークル「健寿OB会」が立ち上がり、教室を通して運動継続の必要性を認識してもらえた。 ・令和2年度も月4回実施し、運動習慣の動機付けを図る。	

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
深川市	①自立支援・介護予防・ 重度化防止		・健康教育	地域健康教室 (H30) (H31) (H32) 回数 35 35 35 延人数 700 700 700 シルバークラブ健康教室 (H30) (H31) (H32) 回数 45 45 45 延人数 900 900 900 くらしかる (H30) (H31) (H32) 実人数 30 30 30 延人数 360 360 360	・健康教育を各地区シルバークラブにて34回(延627名)、各地域・その他にて47回(延870名)に実施。くらしかる22回(延182名)実施。 ・栄養士、社会福祉士を派遣し、サロン等にて健康教育を計19回(延176名)実施。	○	・介護予防に関する知識や情報提供をシルバークラブ等にて行うことができていた。フレイル予防に関する知識の普及啓発をする機会も増えているため今後も継続していく。 ・令和2年2月下旬より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各地区での健康教育を中止・延期としたため前年より実績は少なくなっている。 ・介護予防事業参加者が固定している状況であるため、健康教育や訪問活動を通してより多くの方に普及啓発し、介護予防活動に努める。
			健康相談	シルバークラブ健康相談 (H30) (H31) (H32) 回数 45 45 45 延人数 900 900 900 電話・窓口・その他相談 (H30) (H31) (H32) 回数 420 420 420	・健康相談をシルバークラブ26回(延450名)、健康教室10回(延138名)に実施。電話・窓口・その他相談は81回(延104名)。	○	・シルバークラブや各地区、電話・窓口等で健康相談を行うことで各事業やサービス等へつなぐことや、個人の健康に向けた取り組みに向けた普及啓発を行うことができた。今後も適宜行っていく。
			訪問指導	訪問指導 (H30) (H31) (H32) 実人数 550 550 550	・訪問指導を553名、延1,210名に実施。	○	個々の相談内容が複雑化しているため、実人数に対して延人数が増加している。より多くの方に訪問し、自立支援・介護予防・重度化防止に努める。
			介護予防ふれあいサロン普及啓発推進事業	介護予防ふれあいサロン (H30) (H31) (H32) 団体数 22 25 28	・年度末時点19か所にて開催。 ・令和元年度において、1か所新規設立し、1か所令和元年10月より活動休止となった。	○	・新規サロンを1か所設立することができたが、既存の1か所において10月より活動休止となった。中止となったサロンでは、サロン開催の目的に沿った参加者が集まっていないこと、役員の高齢化・担い手不足が原因となっていた。また、新規開拓として4地区へ声掛けを行い、継続した働きかけや新たな地区への普及も検討していく。 ・地域の自主性によりサロンが実施されているが、高齢化、担い手不足、参加者の減少により事業の継続を危惧するサロンもある。現状のサロンが維持・継続できるよう支援が必要である。
			生活介護支援サポーター養成・ネットワークづくり事業	生活介護サポーターの養成講座 (H30) (H31) (H32) 終了者数 20 20 20	・生活介護サポーター養成研修会開催 10名受講(修了者9名)。 サポーター登録者延23名	×	・生活介護サポーター養成研修の受講者が少なめであり、受講者の増大等が課題である。マッチング状況は通院同行に偏っており、需要が高いことが伺える。
			保健推進員による介護予防活動支援	研修会の開催 (H30) (H31) (H32) 視察研修 30 30 30 庁内研修 70 70 70	・保健推進員：研修会や事業活動支援などで47回、延120名。 (2月末以降新型コロナウイルス感染症の影響による中止)	◎	・保健推進員や生命の貯蓄体操への運営費の助成や地区組織活動へ協力することで、推進員等の介護予防に対する意識が高まり、地域で活動するキーパーソン育成の一助となっている。
			生命の貯蓄体操普及活動支援	生命の貯蓄体操普及 (H30) (H31) (H32) 実人数 50 50 50 延人数 170 170 170	・生命の貯蓄体操深川準支部にて初心者講習会を実13名(65歳以上11名)、延99名、普及講習会44名で実施。準支部活動状況は、10サークルにて週1回活動しており、参加会員は約110名、参加延1,000名となっている。	○	・保健推進員や生命の貯蓄体操への運営費の助成や地区組織活動へ協力することで、推進員等の介護予防に対する意識が高まり、地域で活動するキーパーソン育成の一助となっている。
			一般介護予防事業評価事業	通所型及び訪問型介護予防事業の評価を行い、各事業の改善に役立てより効果的に事業を推進する。	・事業参加者の主観的健康感の改善……維持・改善率50%以上 ・事業参加者の基本チェックリストの改善……維持・改善率50%以上	◎	評価の指標 ・介護予防に関する健康教室及び健康相談の開催回数・参加者数 ・既存の地区組織活動への支援・協力の開催回数・参加者数 ・ボランティア育成等への担当スタッフの派遣 ○講演会等 開催回数 116回(150回) 参加者延人数 2,051人(2,657人) ○相談会 開催回数117回(214回) 参加者延人数692人(1,017人) ○ボランティア育成のための研修会等 開催回数 11回(12回) 参加者延人数 96人(58人) スタッフ数 社協に委託 ○地域活動組織への支援・協力等 開催回数30回(44回) 参加者延人数581人(708人) スタッフ数54人(68人)

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
			<p>男の食工房及びOB会 食生活の自立が困難な高齢男性に対し、基本的な調理法や食生活に関する知識を普及し、食生活が自立できるよう支援することで、健康寿命の延伸、QOL向上を図る。</p>	<p>男の食工房及びOB会 (H30) (H31) (H32) 実人数 65 65 65 延人数 200 200 200</p>	<p>・男の食工房及びOB会を合わせて13回実施(新型コロナウイルス感染症予防のため3月中止)。参加実人数46名、延97名参加。 ・男の食工房修了者の個別目標は、ほとんどの参加者で「できた」と評価しており、調理や買い物に対する意識が高くなり自立意識に働きかけることができた。 ・地域の施設で男の食工房OB会を2か所で保健推進員の協力を得ながら実施できた。そのうちの1か所では主体的に取り組みを進めようとしていた。2月末から3月に開催予定のところもあったが新型コロナウイルス感染症予防のため見合わせた。</p>	△	<p>・参加している人は目標を達成して修了することができているが、参加者数が減少傾向にあるため、事業内容を検討し参加者数を増加できるようにし、普及啓発に努める。 ・地域で行うOBの中で主体的取り組みに向けて動き出している地域があるため、立ち上げに向けて支援を継続する。</p>
			<p>地域リハビリテーション活動支援事業 1市4町の広域事業として深川市立病院内に設置した「北空知地域医療介護連携支援センター」に配置するリハビリ専門職員を通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等に派遣することで、地域全体の介護予防の機能強化に取り組む。</p>	<p>地域リハビリテーション活動支援事業 (H30) (H31) (H32) 戸別訪問人数 20 20 20 住民運営通いの場 15カ所 15カ所 15カ所</p>	<p>地域リハビリテーション支援活動 合計件数 127件 ●個別訪問:39件(在宅の高齢者を対象に自立に向けた住環境や動作方法、身体機能評価及び個別リハメニューの作成) ●通所事業: 12件(個別訪問を通して2ヶ所の事業所で情報共有及びスタッフへの助言) ●地域ケア会議関係:51件(事例検討およびサービス担当者会議等) ●サロン、シルバークラブ等:13件(自助・互助についての講座等実施) 延人数193名 ●研修会等、その他:9件</p>	◎	<p>・個別訪問、サロン、通所事業所への支援等目標支援回数は達成し、地域住民や関係者等へリハビリの知識の普及、リハビリの観点からの助言や情報提供を行うことができた。 ・地域にリハビリ専門職が関与することで、個別ではリハビリの観点から助言、情報提供等を行うことはできたが、集団に対しては、より具体的な取組活用には至っていないため、今後は介護予防に向けた具体的な取組活用につながるような対応が必要である。</p>
深川市	②給付適正化	不適正な給付を削減し、かつ利用者に対する適切な介護サービスを確保することにより、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度を構築する。	要介護認定の適正化	認定調査票の点検により、調査の標準化・調査員のスキルアップを図る。	事前に審査会資料を点検することで、認定審査会において資料の矛盾等を指摘されることがなく、審査がスムーズに行われる。また、点検による内容確認を行うことにより、調査の平準化・調査員のスキルアップが図られる。	○	認定審査会までに複数回点検を行っているため、点検時間にかなりの時間を割いている状況。 効率的な点検作業が行えないか検討を行っている。
			ケアプラン点検	ケアプラン点検により、ケアプランの質の向上・介護支援専門員のスキルアップを図る。	介護予防委託事業者で作成されたケアプランについて、全件点検を行った。	○	ケアプランの点検を継続し、ケアプランの質の向上・介護支援専門員のスキルアップに努める。
			住宅改修等の点検	事前申請書または支給申請書による内容確認、見積書やカタログによる適正価格かどうかを点検。	住宅改修については、事前申請時の見積書にカタログを添付してもらい、使用する部材の数や品質、価格等を確認し、設置前後の写真の添付により、設置状況を確認。福祉用具購入についても見積書やカタログにより適正価格を確認している。	○	住宅改修について、取り扱い件数の少ない工事業者に対する見積書等の書類作成における不備が多く、手間を要している状況。
			縦覧点検・医療情報との突合	国保連から提供される適正化情報等の点検により、適切な給付管理を行う。	縦覧点検・医療情報との突合については、完全実施により請求誤り等を発見した。	○	給付管理を行うためのスキルアップが必要であるが、業務が多岐に亘るため時間の確保が難しい。
			介護給付費通知	2月下旬に前年の1月から12月までに介護サービスを受けた被保険者(死亡者を除く)に対し、その介護サービスの種類、給付額、自己負担額などを記載した「介護給付費通知書」を送付する。	1年分をまとめた形で給付費通知を発送した。	○	同じ事業所番号で複数のサービス提供を行っている場合、実際に利用しているサービス以外の事業所名が表示されてしまう場合があるため、利用者を混乱させてしまう。